

# 令和2年度 当初予算案の概要

～ 地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市 ～

江 南 市



# 目次

I 予算編成の基本的な考え方	1
II 各会計別当初予算の規模	2
III 歳入予算の特徴(一般会計)	4
IV 歳出予算の特徴(一般会計・目的別)	6
V 歳出予算の特徴(一般会計・性質別)	8
VI 主な重点事業	10
VII 市債残高(一般会計)	19
VIII 基金(一般会計)	19

# I 予算編成の基本的な考え方

令和2年度は、人口減少社会を前提として策定した「第6次江南市総合計画」の3年目となり、この計画に基づき、将来像に掲げた「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」の実現に向け、引き続き、5つの分野において各施策や事務事業に取り組むこととした。

また、施政方針に掲げた各分野の取組事項については、国・県の予算動向、本市の財政状況等を踏まえ、財政運営上の重点取組事項に沿った当初予算を編成した。

## 1. 第6次江南市総合計画 ～ 地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市 ～

### (1) 分野別計画

- Ⅰ まちづくり分野 地域の魅力を活かした機能的なまちづくり
- Ⅱ ひとづくり分野 子どもが生き生き育つ環境づくり
- Ⅲ しごとづくり分野 生活を支える雇用・就労環境づくり
- Ⅳ ちいきづくり分野 安心・安全の地域づくり
- Ⅴ 行政分野 常に改革を進める行政

### (2) 市長の戦略政策【戦略プロジェクト】

- 政策1 多彩な魅力・多様な暮らしを選べるまちの実現
- 政策2 子育て世代・子どもの将来が輝くまちの実現
- 政策3 地域とつくる安心安全・健康長寿のまちの実現
- 政策4 透明性・柔軟性の高い行政の実現

## 2. 財政運営上の重点取組事項

### (1) 選択と集中

新たな政策課題や市民・地域のニーズ等に的確に対応するため、成果重視の観点から、行政評価の結果に基づき、既存の施策や事業をゼロから見直し、「選択と集中」を徹底する。

優先度の低い事業は休廃止を含めた抜本的な見直しを進め、限られた経営資源を選択と集中により、効率的・効果的に配分し、「財政健全化」と「市民サービス確保」のバランスを取りながら、行財政運営を行う。

### (2) 自立型行政運営の推進

予算の枠配分により、予算編成の権限を各部(局)に移譲した中で、各部(局)は、行政評価の結果を踏まえ、市民ニーズに合った事業の方向性について判断を行う。また、事業のスクラップ&ビルドを確実に進め、自主性、自律性の確保とコスト意識の向上を図る。各部(局)は、PDCAのマネジメントサイクルにより成果を測り、その結果を今後の施策を展開する方針につなげ、市民満足度の高い事業を行うとともに、持続可能な財政基盤を確保する。

## Ⅱ 各会計別当初予算の規模

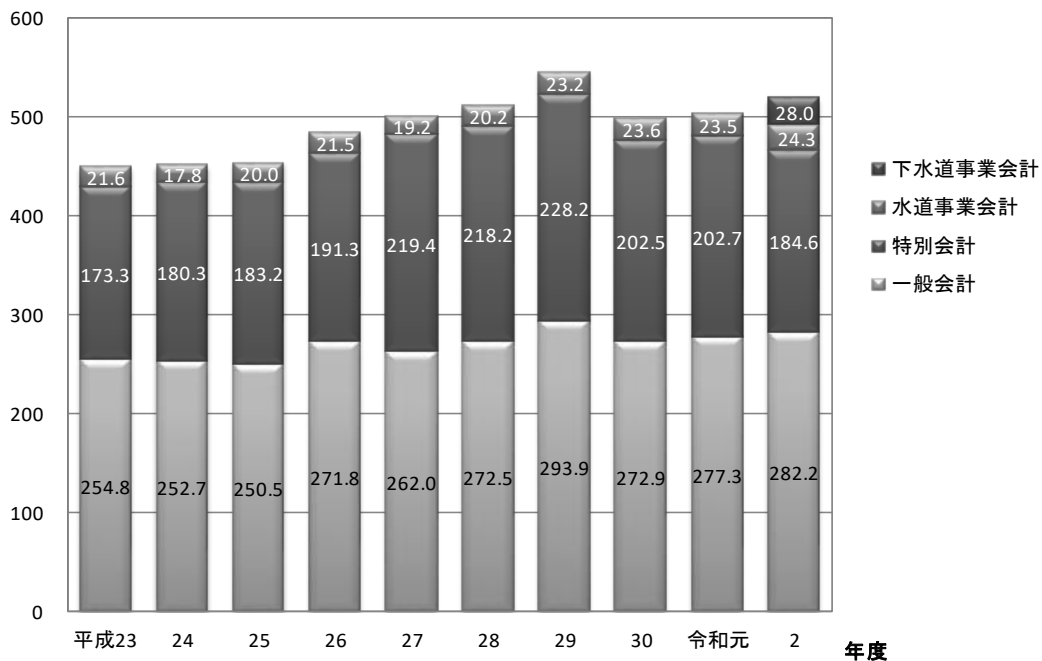
- 令和2年度当初予算は、通常予算で編成。
- 一般会計の予算規模は約282億2千万円で、民生費における扶助費等の増などにより、前年度から約4億9千万円、1.8%の増。
- 特別会計の予算規模は、総額約184億6千万円で、公共下水道事業が公営企業会計に移行することから、前年度から約18億1千万円、8.9%の減。
- 水道事業会計の予算規模は、約24億3千万円で、前年度から約8千万円、3.3%の増。
- 下水道事業会計の予算規模は、約28億円で、公営企業会計に移行することにより皆増。前年度の公共下水道事業特別会計との比較は、公営企業会計の適用に伴う減価償却費の計上などにより、約6億7千万円、31.4%の増。

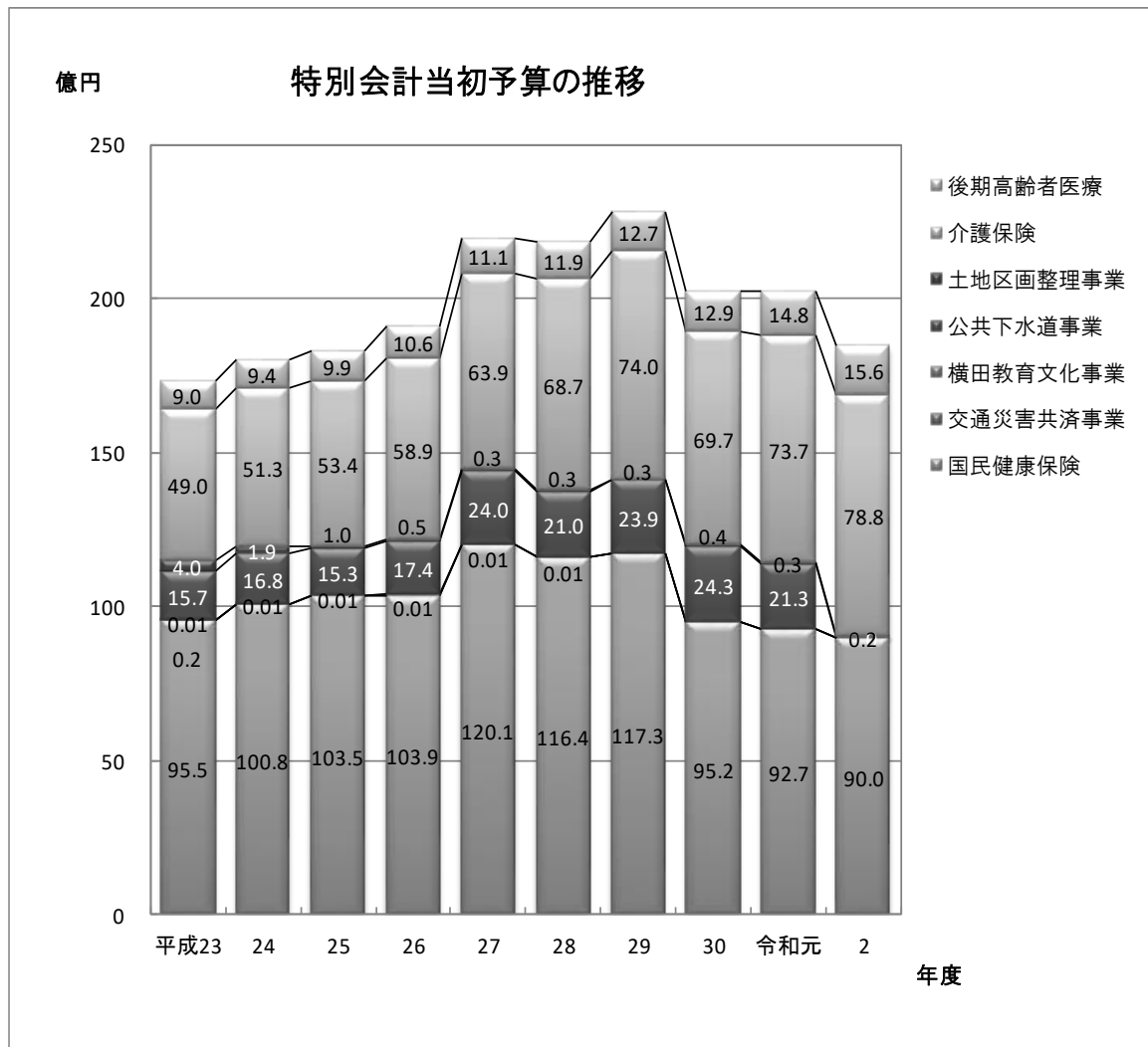
(単位:千円、%)

会計名		令和2年度	令和元年度	比較	増減率
一般会計		28,218,593	27,728,573	490,020	1.8
特別会計	国民健康保険	8,998,039	9,269,271	△ 271,232	△ 2.9
	公共下水道事業		2,132,412	△ 2,132,412	皆減
	土地区画整理事業	21,853	25,382	△ 3,529	△ 13.9
	介護保険	7,881,721	7,368,680	513,041	7.0
	後期高齢者医療	1,562,531	1,478,844	83,687	5.7
	小計	18,464,144	20,274,589	△ 1,810,445	△ 8.9
水道事業会計		2,429,780	2,353,213	76,567	3.3
下水道事業会計		2,802,943		2,802,943	皆増
合計		51,915,460	50,356,375	1,559,085	3.1

億円

### 当初予算の推移





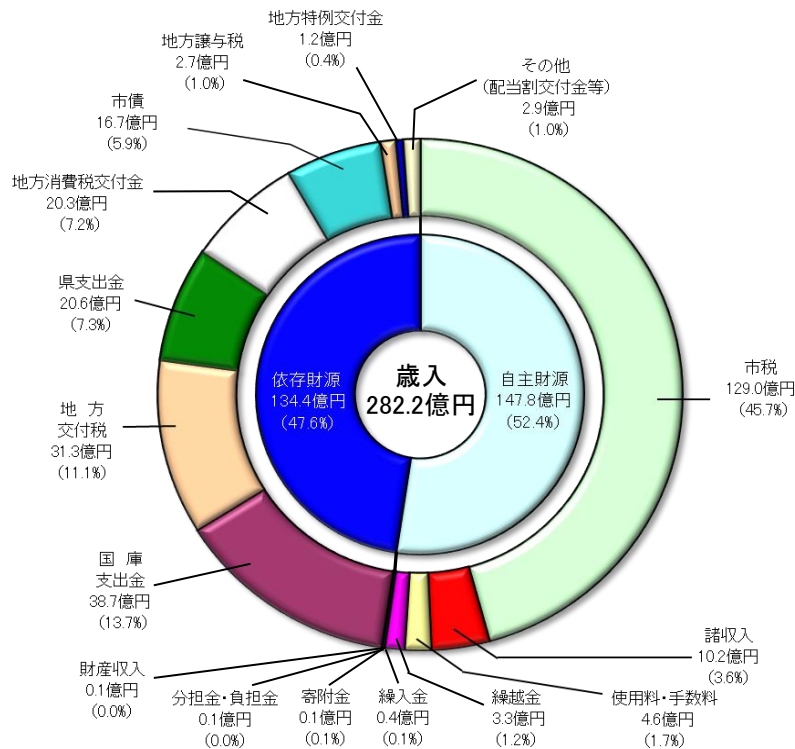
※ 交通災害共済事業特別会計は平成23年度末、横田教育文化事業特別会計は平成28年度末をもって廃止、公共下水道事業特別会計は令和元年度末をもって公営企業会計に移行

(単位:千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	25,480,403	25,273,709	25,049,400	27,182,105	26,195,513	27,254,038	29,389,138	27,294,152	27,728,573	28,218,593
特別会計	17,332,130	18,025,396	18,318,469	19,125,026	21,944,700	21,824,906	22,821,820	20,251,367	20,274,589	18,464,144
国民健康保険	9,545,156	10,077,926	10,354,271	10,387,946	12,014,808	11,636,934	11,726,398	9,517,074	9,269,271	8,998,039
交通災害共済事業	18,295	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横田教育文化事業	1,377	1,318	1,274	1,296	1,294	1,309	-	-	-	-
公共下水道事業	1,568,562	1,675,712	1,533,006	1,738,562	2,401,732	2,100,210	2,392,816	2,432,877	2,132,412	-
土地区画整理事業	397,107	191,611	97,548	49,716	33,388	31,427	31,407	40,065	25,382	21,853
介護保険	4,903,930	5,134,619	5,340,083	5,885,927	6,388,078	6,867,055	7,402,078	6,970,849	7,368,680	7,881,721
後期高齢者医療	897,703	944,210	992,287	1,061,579	1,105,400	1,187,971	1,269,121	1,290,502	1,478,844	1,562,531
水道事業会計	2,163,448	1,776,658	2,000,925	2,152,009	1,922,573	2,017,811	2,321,022	2,364,752	2,353,213	2,429,780
下水道事業会計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,802,943
計	44,975,981	45,075,763	45,368,794	48,459,140	50,062,786	51,096,755	54,531,980	49,910,271	50,356,375	51,915,460

### Ⅲ 歳入予算の特徴(一般会計)

- 自主財源は、52.4%で前年度から約1億5千万円の減。  
市税は、法人市民税が減額するものの、個人市民税や固定資産税(家屋、償却資産)が増額となり、約1億3千万円の増。  
幼児教育・保育の無償化に伴い保育所保育料の科目を整理したことにより、分担金・負担金が約3億円の減、使用料・手数料は保育所保育料の増額などにより、約1億6千万円の増。  
繰入金は、財政調整基金繰入金の減額により、約1億6千万円の減。
- 依存財源は、47.6%で前年度から約6億4千万円の増。  
国庫支出金は、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援施設等利用給付費交付金、子ども・子育て支援整備交付金などの増額により、約2億7千万円の増。  
地方交付金は、地財計画における伸び率等の加味により約1億7千万円の増。  
県支出金は、子ども・子育て支援施設等利用給付費負担金や国勢調査費委託金などの増額により、約4千万円の増。  
地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の減額により、約1億4千万円の減。



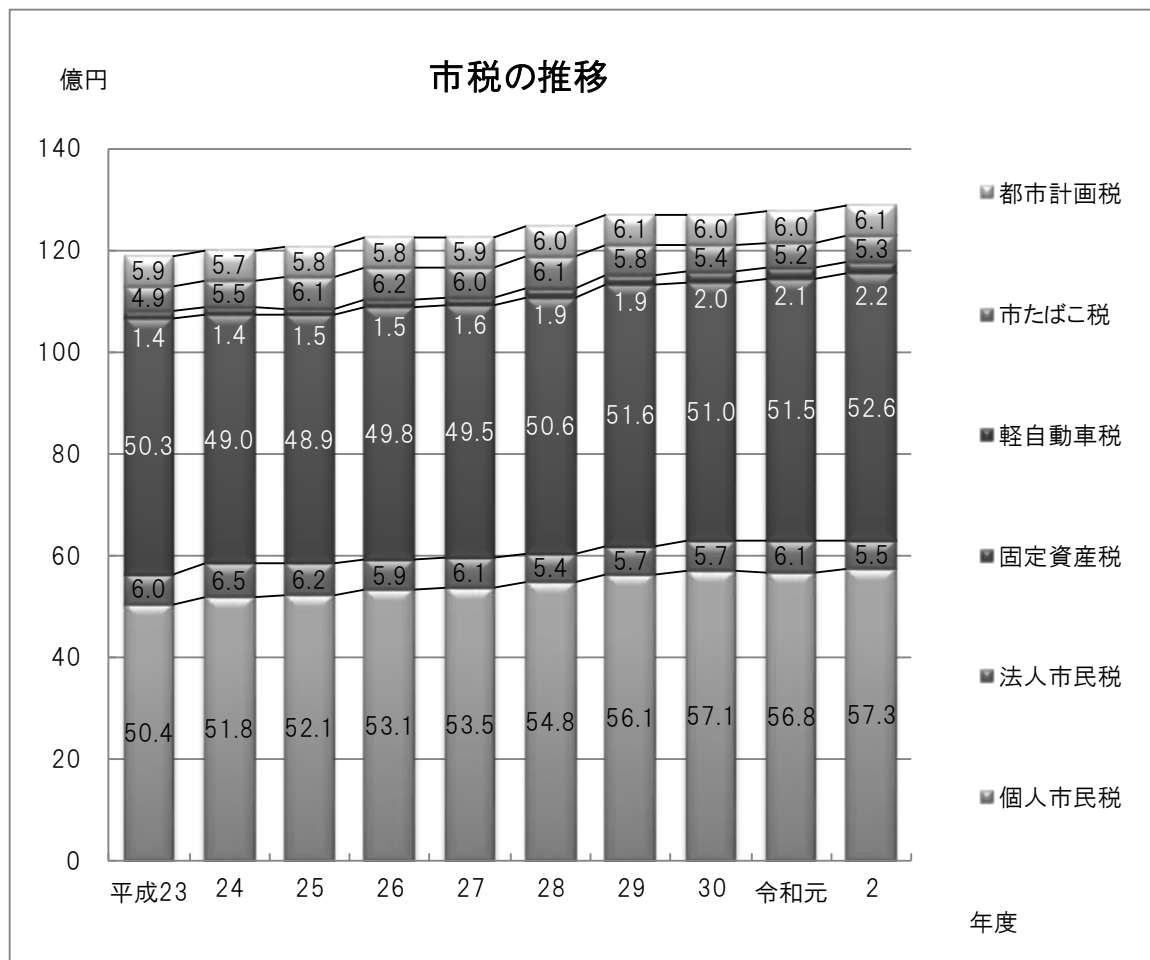
<財源別 歳入>

(単位:千円、%)

	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引	伸び率
自主財源	14,783,279	52.4	14,933,910	53.8	△ 150,631	△ 1.0
市税	12,895,336	45.7	12,763,995	46.0	131,341	1.0
諸収入	1,021,080	3.6	990,848	3.6	30,232	3.1
使用料・手数料	463,116	1.7	301,337	1.1	161,779	53.7
繰越金	333,460	1.2	350,000	1.3	△ 16,540	△ 4.7
繰入金	37,529	0.1	201,460	0.7	△ 163,931	△ 81.4
寄附金	14,182	0.1	10,001	0.0	4,181	41.8
分担金・負担金	10,145	0.0	307,401	1.1	△ 297,256	△ 96.7
財産収入	8,431	0.0	8,868	0.0	△ 437	△ 4.9
依存財源	13,435,314	47.6	12,794,663	46.2	640,651	5.0
国庫支出金	3,871,819	13.7	3,599,816	13.0	272,003	7.6
地方交付税	3,123,000	11.1	2,956,000	10.7	167,000	5.6
県支出金	2,062,586	7.3	2,025,447	7.3	37,139	1.8
地方消費税交付金	2,032,000	7.2	1,609,000	5.8	423,000	26.3
市債	1,667,700	5.9	1,807,400	6.5	△ 139,700	△ 7.7
地方譲与税	271,200	1.0	243,000	0.9	28,200	11.6
地方特例交付金	122,000	0.4	264,000	0.9	△ 142,000	△ 53.8
その他(配当割交付金等)	285,009	1.0	290,000	1.1	△ 4,991	△ 1.7
計	28,218,593	100.0	27,728,573	100.0	490,020	1.8

## ◆市税の内訳

- 個人市民税は、令和元年度の実績を参考に推計し、約6千万円の増。
- 法人市民税は、近年の実績を参考に推計し、約7千万円の減。
- 固定資産税は、新築家屋の増加などにより、約1億1千万円の増。
- 市たばこ税は、近年の実績を参考に推計し、約1千万円の増。



※すべて当初予算

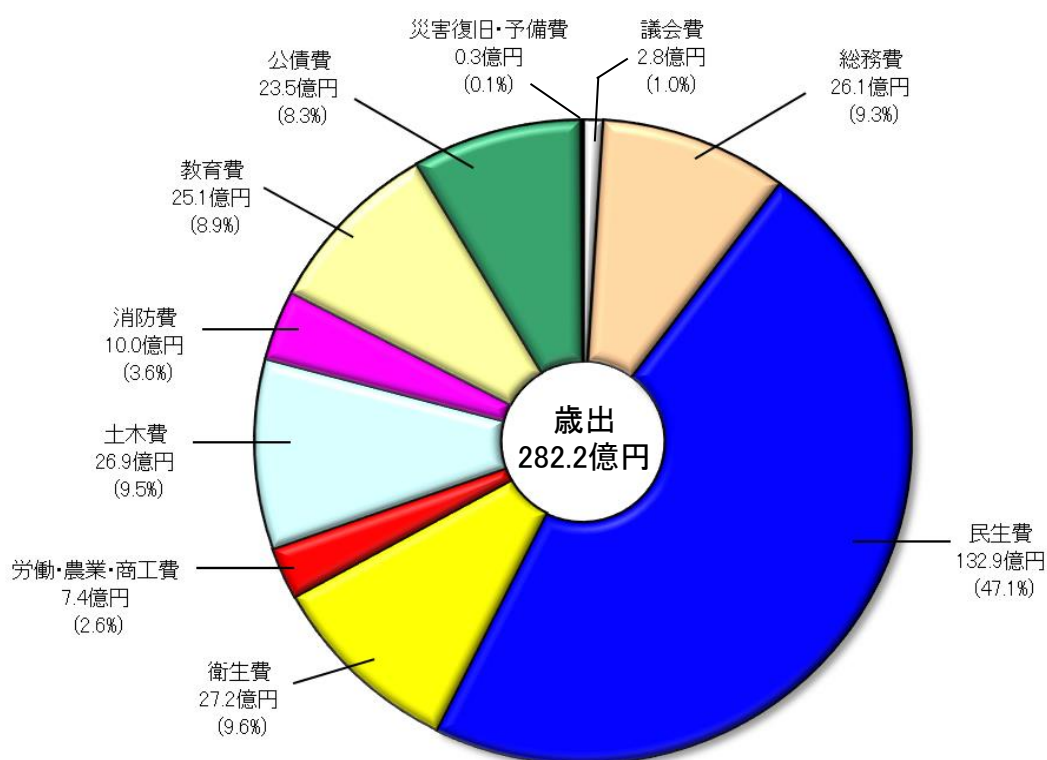
<市税の内訳>

(単位:千円、%)

	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
市税	12,895,336	12,763,995	131,341	1.0
市民税	6,279,001	6,289,773	△ 10,772	△ 0.2
個人	5,732,216	5,675,646	56,570	1.0
法人	546,785	614,127	△ 67,342	△ 11.0
固定資産税	5,256,926	5,145,979	110,947	2.2
固定資産税	5,215,221	5,104,274	110,947	2.2
固有資産等所在市町村交付金	41,705	41,705	0	0.0
軽自動車税	222,149	208,592	13,557	6.5
市たばこ税	526,447	515,373	11,074	2.1
都市計画税	610,813	604,278	6,535	1.1

## IV 歳出予算の特徴(一般会計・目的別)

- 総務費は、選挙関連経費が減額となるものの、本庁舎空調設備等更新工事や国勢調査の実施などにより、前年度から約5千万円の増。
- 民生費は、歳出全体の47.1%を占め、児童扶養手当や児童手当が減額となるものの、幼児教育・保育の無償化に伴う子育て支援施設等利用給付費の増額、障害者自立支援給付費、介護保険特別会計繰出金の増額などにより、前年度から約4億4千万円の増。
- 衛生費は、一部事務組合への負担金の減額やごみ処理施設建設事業等基金積立金の減額により、前年度から約1億6千万円の減。
- 教育費は、古知野北部地区複合公共施設の建設に伴う経費や、小学校の屋上防水改修工事などの増により、前年度から約2億円の増。



<目的別 歳出>

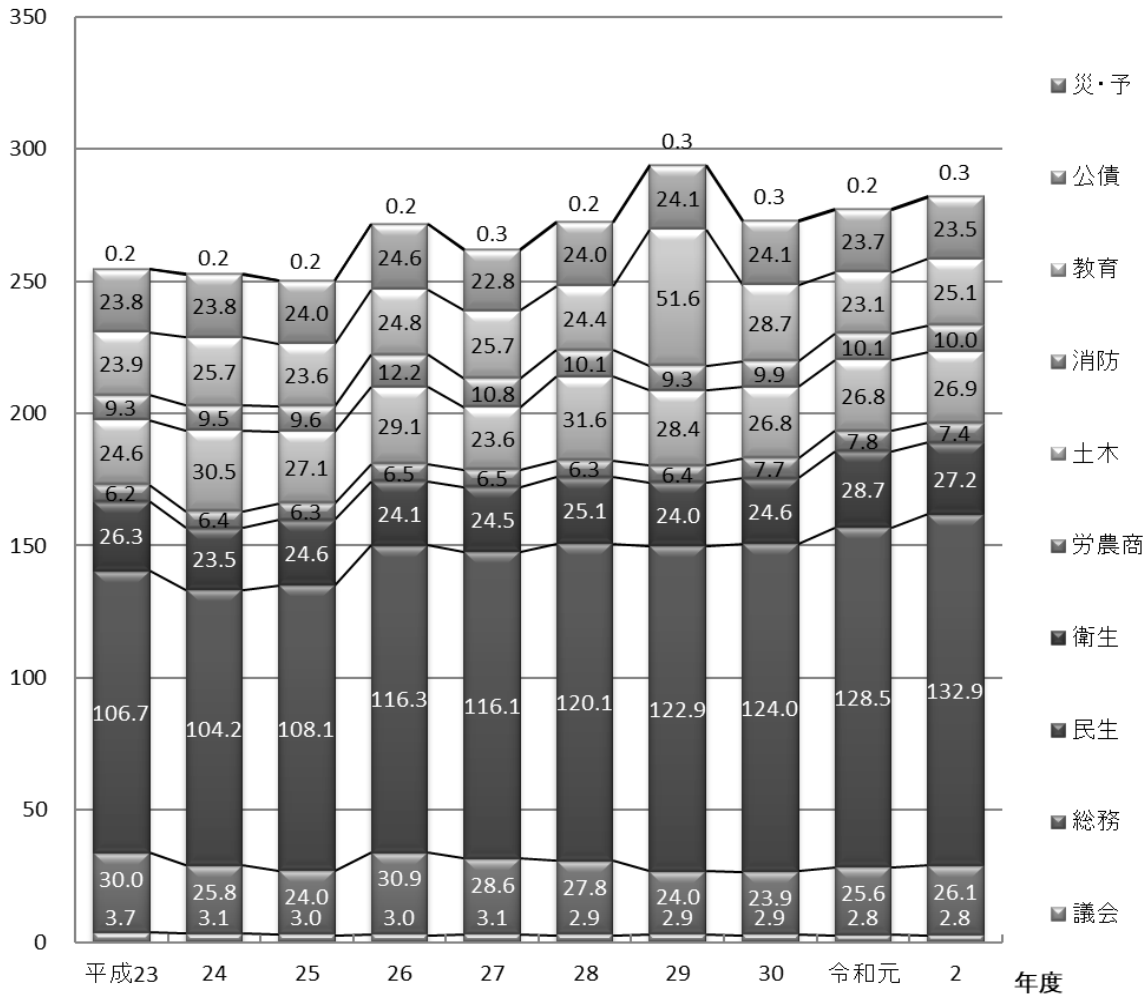
(単位:千円、%)

	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引	伸び率
議会費	283,010	1.0	284,181	1.0	△ 1,171	△ 0.4
総務費	2,611,194	9.3	2,560,445	9.2	50,749	2.0
民生費	13,286,066	47.1	12,845,808	46.3	440,258	3.4
衛生費	2,714,937	9.6	2,872,067	10.4	△ 157,130	△ 5.5
労働・農業・商工費	743,689	2.6	776,060	2.8	△ 32,371	△ 4.2
土木費	2,686,636	9.5	2,679,732	9.7	6,904	0.3
消防費	1,002,883	3.6	1,007,016	3.6	△ 4,133	△ 0.4
教育費	2,513,042	8.9	2,309,754	8.3	203,288	8.8
公債費	2,352,136	8.3	2,368,510	8.6	△ 16,374	△ 0.7
災害復旧・予備費	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
計	28,218,593	100.0	27,728,573	100.0	490,020	1.8



億円

### 歳出予算の推移（一般会計・目的別）



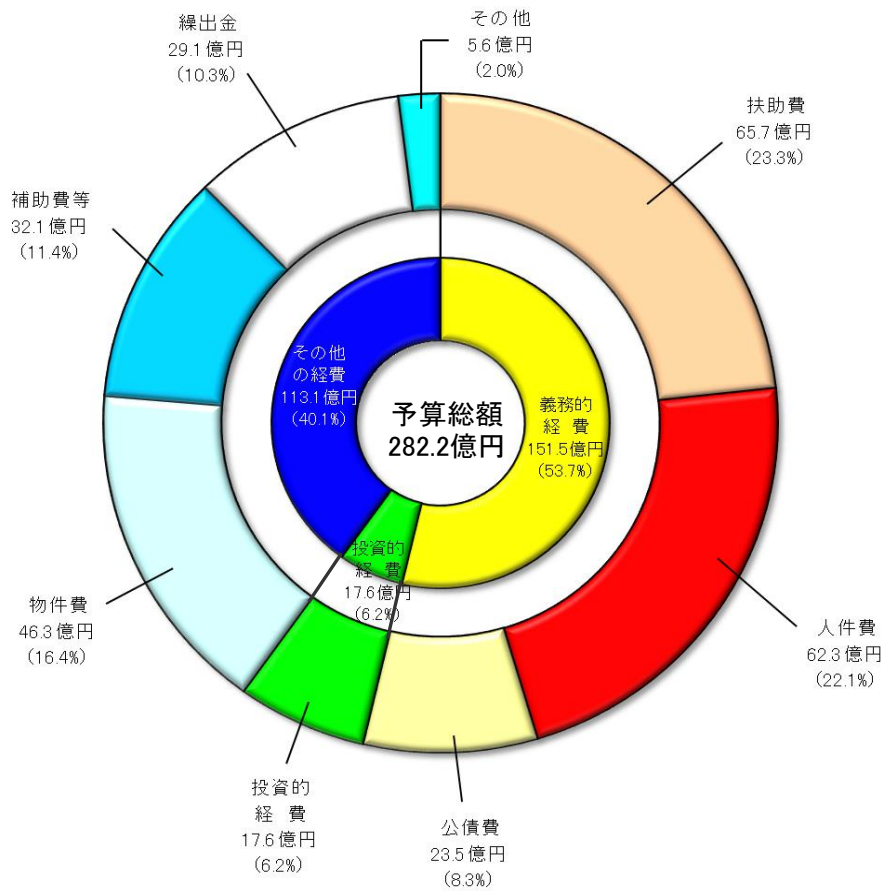
※すべて当初予算

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
議会費	374,657	312,544	295,042	297,653	306,406	289,701	293,875	291,416	284,181	283,010
総務費	3,002,392	2,583,306	2,400,835	3,093,793	2,862,230	2,775,633	2,398,345	2,387,392	2,560,445	2,611,194
民生費	10,670,946	10,418,907	10,814,126	11,625,153	11,609,149	12,009,841	12,293,990	12,398,263	12,845,808	13,286,066
衛生費	2,628,941	2,348,966	2,455,667	2,412,246	2,444,610	2,515,346	2,399,215	2,462,777	2,872,067	2,714,937
労働・農業・商工費	618,883	635,795	634,530	654,267	651,723	632,506	643,683	774,699	776,060	743,689
土木費	2,458,753	3,053,022	2,708,219	2,909,851	2,361,461	3,159,233	2,835,685	2,677,527	2,679,732	2,686,636
消防費	929,744	945,925	958,766	1,217,631	1,081,124	1,013,322	929,378	988,789	1,007,016	1,002,883
教育費	2,389,496	2,572,623	2,361,464	2,482,757	2,572,671	2,436,184	5,159,998	2,875,162	2,309,754	2,513,042
公債費	2,381,591	2,377,621	2,395,751	2,463,754	2,281,139	2,397,272	2,409,969	2,413,127	2,368,510	2,352,136
災害復旧・予備費	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
計	25,480,403	25,273,709	25,049,400	27,182,105	26,195,513	27,254,038	29,389,138	27,294,152	27,728,573	28,218,593

## V 歳出予算の特徴(一般会計・性質別)

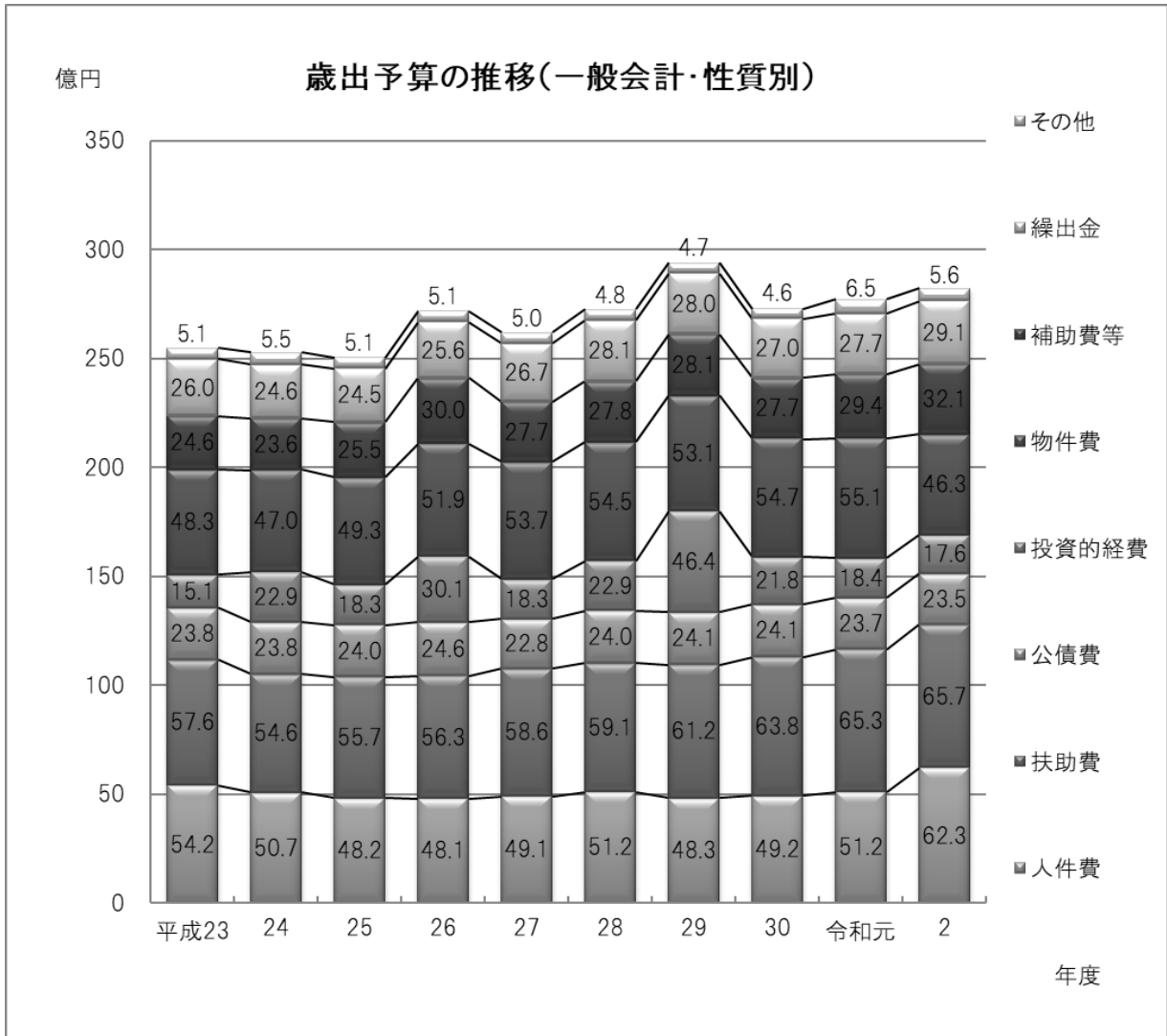
- 義務的経費は、歳出全体の53.7%を占め、公債費が減額となるものの、会計年度任用職員制度移行に伴う人件費の増額、社会保障経費の増による扶助費の増額により、前年度から約11億3千万円の増。
- 投資的経費は、布袋北学童保育所の整備や本庁舎空調設備等更新工事による増額があるものの、布袋駅付近鉄道高架化整備事業などの減額により、前年度から約8千万円の減。
- その他の経費は、幼児教育・保育無償化に伴う子育て支援施設等利用給付費の増額などがあるものの、会計年度任用職員制度移行に伴う物件費の減額、一部事務組合への負担金やごみ処理施設建設事業等基金積立金の減額などにより、前年度から約5億6千万円の減。



<性質別 歳出>

(単位:千円、%)

	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引	伸び率
義務的経費	15,145,239	53.7	14,014,531	50.5	1,130,708	8.1
人件費	6,224,266	22.1	5,115,328	18.4	1,108,938	21.7
扶助費	6,568,837	23.3	6,530,693	23.6	38,144	0.6
公債費	2,352,136	8.3	2,368,510	8.5	△ 16,374	△ 0.7
投資的経費	1,761,391	6.2	1,837,434	6.6	△ 76,043	△ 4.1
その他の経費	11,311,963	40.1	11,876,608	42.9	△ 564,645	△ 4.8
物件費	4,632,353	16.4	5,508,477	19.9	△ 876,124	△ 15.9
補助費等	3,204,670	11.4	2,941,320	10.6	263,350	9.0
繰出金	2,912,219	10.3	2,771,788	10.0	140,431	5.1
その他	562,721	2.0	655,023	2.4	△ 92,302	△ 14.1
計	28,218,593	100.0	27,728,573	100.0	490,020	1.8



※すべて当初予算

(単位:千円)

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	5,417,617	5,070,493	4,817,263	4,812,273	4,913,596	5,120,650	4,829,346	4,924,468	5,115,328	6,224,266
扶助費	5,762,345	5,455,121	5,568,863	5,625,272	5,857,548	5,908,687	6,124,505	6,376,282	6,530,693	6,568,837
公債費	2,381,591	2,377,621	2,395,751	2,463,754	2,281,139	2,397,272	2,409,969	2,413,127	2,368,510	2,352,136
投資的経費	1,511,487	2,294,004	1,831,929	3,014,612	1,829,777	2,290,660	4,637,392	2,179,345	1,837,434	1,761,391
物件費	4,832,149	4,702,659	4,929,886	5,193,229	5,370,942	5,454,625	5,311,675	5,465,473	5,508,477	4,632,353
補助費等	2,463,569	2,357,694	2,551,275	2,999,036	2,771,758	2,782,706	2,808,448	2,765,820	2,941,320	3,204,670
繰出金	2,602,037	2,463,018	2,446,854	2,564,602	2,673,429	2,814,938	2,798,143	2,705,444	2,771,788	2,912,219
その他	509,608	553,099	507,579	509,327	497,324	484,500	469,660	464,193	655,023	562,721
計	25,480,403	25,273,709	25,049,400	27,182,105	26,195,513	27,254,038	29,389,138	27,294,152	27,728,573	28,218,593

## VI 主な重点事業

### ◆まちづくり分野

新

生活排水処理基本計画改訂及び汚水処理方式検討事業

9,900千円  
環境課

～ 江南市生活排水処理基本計画の中間見直し及び汚水処理方式の検討 ～

#### 【目的】

江南市生活排水処理基本計画の中間見直しを実施し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図る。

#### 【事業内容】

平成28年1月に改訂した、「江南市生活排水処理基本計画(平成28年度～令和7年度)」が令和2年度に計画の中間年度を迎えることから、社会情勢の変化等を踏まえ、見直しを実施するとともに、公共下水道計画区域以外の汚水処理のあり方について、経済面や効率性、汚水処理の早期概成などの観点からシミュレーションを実施し、汚水処理方式を検討する。

交通結節点整備事業(布袋駅東地区)

208,171千円  
都市整備課

～ 布袋駅東地区における都市基盤の整備 ～

#### 【目的】

布袋駅東地区の都市基盤を整備することにより、布袋駅へのアクセス改善や安全で円滑な移動を確保するとともに、雨水排水対策を図る。

#### 【事業内容】

布袋駅東地区における布袋駅へのアクセス改善や地区内を安全で円滑に移動できるよう、道路整備を行うと共に、駅周辺の基盤整備に伴い増大する雨水排水対策として雨水貯留施設及び排水路整備を行う。

##### ・事業期間

平成27年度～令和8年度

##### ・令和2年度事業内容

社会資本整備総合交付金事業(道路事業)

都市構造再編集中支援事業

物件調査委託料 2件

雨水貯留施設設置工事費 V=1,630立方メートル

継続費

令和2年度 65,403千円

令和3年度 182,623千円

道路改良用地費 517.10平方メートル

道路改良補償費 2件

##### 単市事業

嘱託登記委託料 5筆

##### ※特定財源

国庫:68,329千円、地方債:54,400千円

## 布袋駅付近鉄道高架化整備事業

310,026千円  
都市整備課

### ～ 布袋駅付近鉄道高架化及び高架化に伴う周辺整備 ～

#### 【目的】

布袋駅付近を鉄道高架化することにより、道路交通を円滑にし、良好な市街地を形成する。

#### 【事業内容】

布袋駅付近において、鉄道による踏切交通渋滞及び地域分断を解消するため、6カ所の踏切を除却する鉄道高架化及び高架化に伴う周辺整備を行う。

##### ・事業期間

平成20年度～令和3年度

##### ・令和2年度事業内容

社会資本整備総合交付金事業(道路事業)

＜鉄道高架化事業＞

布袋駅付近鉄道高架化事業負担金 本線工事 1式

＜市道東部第439号線＞

道路改良用地費 197.65平方メートル

道路改良補償費 2件

##### 単市事業

＜市道南部第374号線＞

物件調査委託料 5件

＜駅前広場等＞

設計委託料 1式

＜高架構造物用地＞

測量委託料 1式

＜市道東部第439号線＞

嘱託登記委託 5筆

##### ※特定財源

国庫:62,111千円、地方債:110,800千円

## 都市計画道路整備事業(江南通線)

167,605千円  
都市整備課

### ～ 都市計画道路江南通線の整備 ～

#### 【目的】

中心市街地を南北に縦断する幹線道路の都市計画道路江南通線を整備することにより、交通の円滑化や利便性の向上を図るとともに、歩行者の安全を確保する。

#### 【事業内容】

延長106mの区間について、幅員を20mに拡幅するために必要な事業用地を取得し、歩道設置および車道改築を行う。

##### ・事業期間

平成29年度～令和4年度

##### ・令和2年度事業内容

社会資本整備総合交付金事業(街路事業)

物件調査委託料 2件

街路改良用地費 249.17平方メートル

街路改良補償費 3件

##### 単市事業

嘱託登記委託料 4筆

##### ※特定財源

国庫:76,890千円、地方債:69,200千円

～ 清潔で快適な生活環境を保全する公共下水道の整備 ～

【目的】

公共下水道の供用開始区域の拡大を推進し、清潔で快適な生活環境を確保する。

【事業内容】

持続的・安定的に下水道サービスを提供できるよう中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、市街化区域の下水道未普及地域の早期解消のため、污水管きよを整備する。

下水道事業会計

2,802,943千円

<経営戦略策定事業>

6,760千円

(目的)

下水道事業の効率化かつ経営健全化を図る。

(内容)

中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定する。

継続費

令和元年度 4,730千円

令和2年度 6,600千円

<下水道事業計画策定等事業>

3,773千円

(目的)

安定的な下水道事業の継続に向け、下水道計画区域の見直しを行う。

(内容)

市街化調整区域における下水道計画区域縮小の検討を行い、污水適正処理構想及び基本計画を変更する。

<管きよ布設事業>

753,109千円

[社会資本整備総合交付金事業]

工事施工監理委託

工事施工監理における立会い・巡視・変更書類作成及び書類審査等の委託

枝線管きよ布設工事

L=4,330メートル φ75～400ミリメートル 開削・推進工法

交付金事業 L=3,566メートル

県費補助事業 L= 764メートル

L=454メートル φ150ミリメートル 開削工法

交付金事業 L= 375メートル

県費補助事業 L= 79メートル

工所用資材 マンホール蓋 133組

[単市事業]

舗装復旧工事

A=43,526平方メートル

枝線管きよ布設工事

L=100メートル φ150～200ミリメートル 開削工法

マンホールポンプ 3基

取付管設置工事

130箇所

<下水道事業計画(雨水)策定等事業>

18,018千円

(目的)

古知野高等学校雨水貯留施設の整備等を下水道事業として進める。

(内容)

下水道法の事業計画の策定及び都市計画法の事業認可を受ける。

～ 水道施設の整備と水道水の安定供給 ～

【目的】

水道事業創設時に布設した基幹管路の地震被害を最小限に抑えるため、更新に合わせて耐震化を行う。

【事業内容】

第1次基幹管路更新計画(平成29年度～令和13年度)に基づき、配水場から災害拠点病院、災害復旧活動拠点施設及び指定避難所に繋がる配水管路と、水源から配水場までの導水管路を整備する。

・基幹管路更新管理事業

使用材料検収

・基幹管路更新工事業

工事

L=1,239.6メートル φ600～200ミリメートル

継続費

令和元年度 213,201千円

令和2年度 303,744千円

補償金 1件

◆ひとづくり分野

**新** 病児・病後児保育施設整備事業

1,117千円

こども政策課

～ 病後児保育施設の整備 ～

【目的】

病気等の回復期にある児童の保育環境を確保するため、施設整備を行う。

【事業内容】

藤里保育園に病後児保育専用スペースを整備する。

※特定財源

国庫:368千円、県費:368千円

**新** 病児・病後児保育施設運営事業

1,171千円

こども政策課

～ 病後児保育施設の開設準備 ～

【目的】

保護者の仕事と育児の両立を支援するため、病気等の回復期にある児童の健全な育成を図る。

【事業内容】

令和3年4月からの病後児保育の実施に向けた、開設準備を行う。

## 学童保育所整備事業

89,357千円  
こども政策課

### ～ (仮称)布袋北小学校学童室の建設 ～

#### 【目的】

子育て世帯の学童保育利用ニーズ増加に伴う待機児童の解消及び今後の対象学年拡大に対応するため、施設整備を行う。

#### 【事業内容】

布袋北小学校敷地内に学童室を建設する。

#### 【事業費】

・建設に係る全体事業費 89,357千円

構造 軽量鉄骨造 平屋建  
面積 218.62平方メートル

※特定財源

国庫:42,710千円、県費:4,332千円

## 古知野北部地区複合公共施設整備事業

25,358千円  
生涯学習課  
9,431千円  
こども政策課

新

## 学童保育所(古知野北部地区複合公共施設)整備事業

### ～ 古知野北部地区複合公共施設の建設 ～

#### 【目的】

利用者が安全・快適に利用できる多世代交流の拠点となるよう、公民館、学童保育所、放課後子ども教室の機能を併せ持つ複合公共施設を整備する。

#### 【事業内容】

古知野北公民館の解体及び新たな複合公共施設の建設に係る設計委託を行う。

※特定財源

地方債:15,500千円

#### 【事業スケジュール】

	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期
古知野北公民館	設計(解体)	解体			
複合公共施設	設計(建設)		建設(10か月程度)		供用開始



**新****民間プール活用事業**

小学校費	2,084千円
中学校費	2,237千円
	教育課

**～ 学校水泳授業の民間プール活用 ～****【目的】**

学校プールの維持管理費の負担軽減及び児童、生徒の水泳能力の向上を図る。

**【事業内容】**

民間の屋内プールを活用した水泳指導の補助、監視等の支援を委託する。

**【実施校】**

藤里小学校	5年生・6年生
門弟山小学校	5年生・6年生
西部中学校	1年生～3年生

**◆しごとづくり分野****企業誘致等推進事業**

12,013千円
商工観光課

**～ 企業の新規誘致と市内既存企業の定着を推進 ～****【目的】**

雇用の安定と創出及び地域経済の活性化を図るため、安良区域への企業誘致を推進するとともに、市内の既存企業が市外へ流出することのないよう、各種優遇制度により設備投資の支援を行う。

**【事業内容】**

愛知県が東京・大阪で開催する産業立地セミナーに参加するなど、様々な機会をとらえ市外企業に江南市で立地するメリットをPRする。

誘致企業及び市内で設備投資(工場等の新增設や償却資産の取得)を行う企業等を、補助金等の優遇制度により支援する。

・令和2年度操業開始予定企業(安良区域) 2社

## ◆ちいきづくり分野

### 拡 防災力向上事業

11,007千円  
防災安全課

#### ～ 防災ハンドブックの作成・全戸配布と避難所環境の整備 ～

##### 【目的】

災害への備えを市民へ周知・啓発するとともに、災害発生時の避難生活等を支援する。

##### 【事業内容】

防災ハンドブックの作成及び備蓄用食糧、要配慮者用資機材等の整備。

- ・防災ハンドブックの作成、全戸配布
- ・避難所への食糧、飲料水等の備蓄
- ・避難所への要配慮者用資機材等の整備
- ・小学校の貯水槽に給水栓を設置

※特定財源

県費:2,091千円

### 新 国土強靱化地域計画策定事業

6,235千円  
防災安全課

#### ～ 地域強靱化に係る施策の計画的な推進 ～

##### 【目的】

強さとしなやかさを持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた国土強靱化を推進するよう、江南市の脆弱性評価と強靱化の推進方針を設定し、本市における地域強靱化に係る施策を計画的に推進するための方針を策定する。

##### 【事業内容】

江南市国土強靱化地域計画を策定するために必要な業務を委託する。

※特定財源

県費:2,078千円

### 新 児童発達支援センター業務委託事業

12,876千円  
福祉課

#### ～ 児童発達支援センター業務の委託等による地域支援体制の強化 ～

##### 【目的】

子どもの発達に不安を感じている保護者が、切れ目のない支援の中で、地域で安心して子育てをしていくために、保健、医療、保育、教育等の各分野の関係機関が連携するだけでなく、乳幼児期から学齢期、成人期に至るまでの間に一貫して相談・支援する機関を構築することで、地域支援体制の強化を図る。

##### 【事業内容】

- (1)発達相談事業等の随時実施  
随時相談が可能な窓口を開設するとともに、小中学校等を含めた巡回相談を行う。
- (2)保育所等訪問支援を利用できる体制づくり  
保育所や小中学校等を支援員が訪問し、障害児本人への訓練や保育所等のスタッフに対する指導を行う保育所等訪問支援事業を利用できる体制を整備する。
- (3)医療的ケア児の支援体制づくり  
医療的ケア児の支援体制をより強固なものにするため、看護師等を配置して、医療的ケア児を受け入れる体制を整備する。

※特定財源

国庫:6,438千円 県費:3,219千円

～ 産後ケア事業(宿泊型)の実施 ～

【目的】

出産後の母親の身体的な回復や心理的な安定を促進するとともに、母親自身が育児やセルフケア能力を育み、健やかな育児ができるよう支援する。

【事業内容】

病院に宿泊させ、産婦の身体的ケア及び保健指導、栄養指導、心理的ケア、乳房ケアを含む授乳指導、育児指導及び相談、生活相談及び支援を行う。

実施時期 令和2年4月～

該当事業費2,405千円  
※特定財源  
国庫:1,202千円

消防車両更新等事業

34,974千円  
消防総務課

～ 消防団小型ポンプ付積載車の更新 ～

【目的】

消防車両及び付属機械器具を更新することにより、消防体制の充実強化を図る。

【事業内容】

消防団が使用する東野・五明・本郷・草井車庫の小型ポンプ付積載車4台を更新する。

※特定財源  
県費:2,497千円 地方債:27,900千円

◆行政分野

布袋駅東複合公共施設整備事業

60千円  
秘書政策課

～ 布袋駅東複合公共施設の整備 ～

【目的】

布袋駅前の賑わいや交流の創出及び市民の利便性の向上を図る。

【事業内容】

公共機能と民間機能が複合した「官民複合施設」の整備(設計・施工一括発注方式)

《導入予定施設》

公共施設：図書館、保健センター、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、交流スペース  
民間施設：事業者提案による  
(生活利便機能、医療機能、子育て(教育・学習)機能、福祉機能など)

《布袋駅東複合公共施設整備に係る債務負担行為》

期 間 令和2年度～令和4年度  
限度額 4,377,706千円に物価変動に伴う増減額を加算した額

## ～ 布袋駅複合公共施設の整備に係るモニタリング ～

## 【目的】

布袋駅前の賑わいや交流の創出及び市民の利便性の向上を図る。

## 【事業内容】

施設整備に関する要求水準書等のモニタリング

## 《継続費》

令和2年度	3,740千円
令和3年度	3,630千円
令和4年度	4,840千円

## 布袋駅東複合公共施設維持事業

## ～ 布袋駅東複合公共施設の維持 ～

## 【目的】

布袋駅前の賑わいや交流の創出及び市民の利便性の向上を図る。

## 【事業内容】

公共機能と民間機能が複合した「官民複合施設」の維持(下記項目による契約締結)

- ・維持管理:業務委託
- ・土地:定期借地権方式による貸し付け
- ・駐車場:民間施設の一部を借り上げ

## 《契約期間》

令和5年度～34年度(30年間) 維持管理業務の委託、駐車場の借上

## 《布袋駅東複合公共施設維持管理委託料に係る債務負担行為》

期 間	令和2年度～令和34年度
限度額	2,106,090千円に物価変動に伴う増減額を加算した額

## 《布袋駅東複合公共施設駐車場借上料に係る債務負担行為》

期 間	令和2年度～令和34年度
限度額	256,620千円に物価変動に伴う増減額を加算した額

## 本庁舎空調設備等更新事業

## ～ 市役所本庁舎空調設備等の更新 ～

## 【目的】

来庁者が快適に庁舎を利用できるように環境を整える。

## 【事業内容】

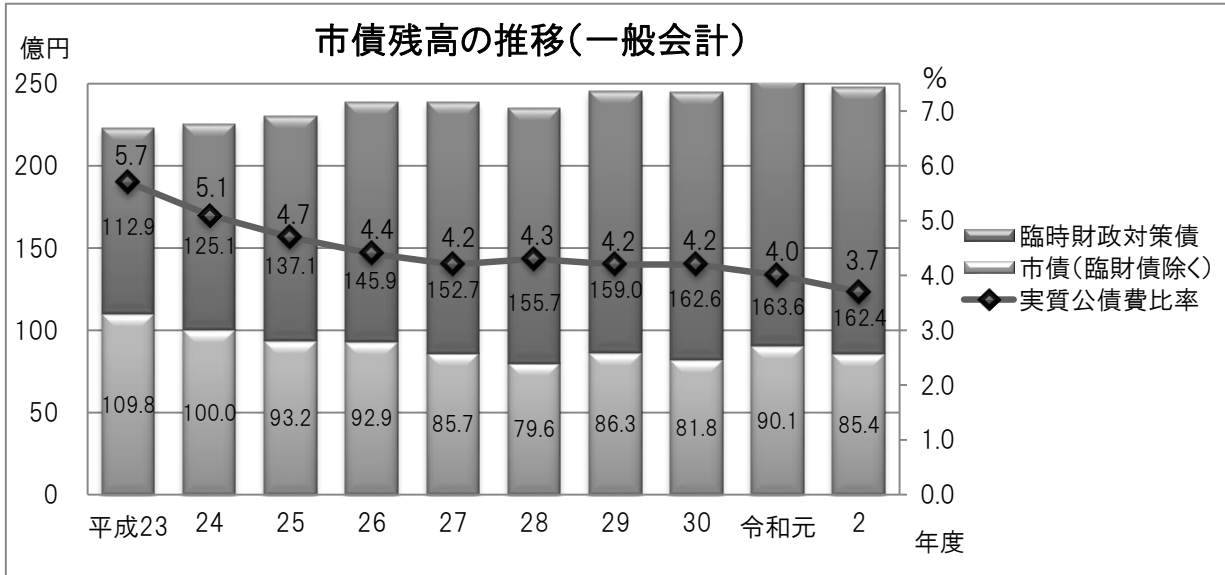
経年劣化した空調設備等の更新工事を行う。

## 継続費

令和2年度	85,257千円 (職務室のファンコイルの更新工事)
令和3年度	245,876千円 (冷温水発生機等の更新工事)

## VII 市債残高(一般会計)

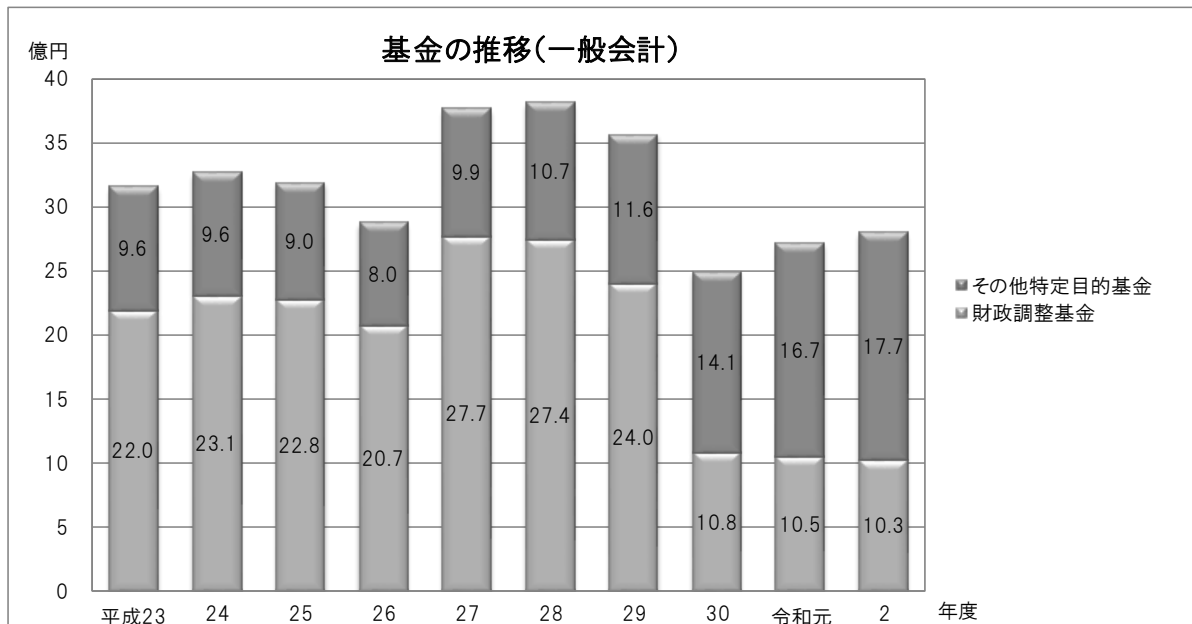
- 令和2年度末の市債残高は、247億8千万円となる見込み。
- 原則、交付税算入のない借入は行わない等の市債発行基準を定め、市債残高抑制に努めており、事業債は減少傾向だが、国から交付される地方交付税の代替財源の臨時財政対策債の残高は、増加傾向。



※平成30年度まで決算額、令和元年度、令和2年度は年度末見込額

## VIII 基金(一般会計)

- 令和2年度末の財政調整基金残高は、約10億3千万円となる見込み。
- 今後、公共施設の老朽化対策や新ごみ処理施設の建設等に要する経費の増大が見込まれるため、その他特定目的基金への積立てを計画的に行っていく必要がある。



※平成30年度まで決算額、令和元年度、令和2年度は年度末見込額

その他特定目的基金(令和2年度)

ふるさと応援事業基金、公共施設整備事業基金、ごみ処理施設建設事業等基金、森林環境譲与税基金、都市基盤整備事業基金、教育文化振興基金、横田教育文化事業基金、新図書館建設事業等基金